

全国銀行協会 説明資料

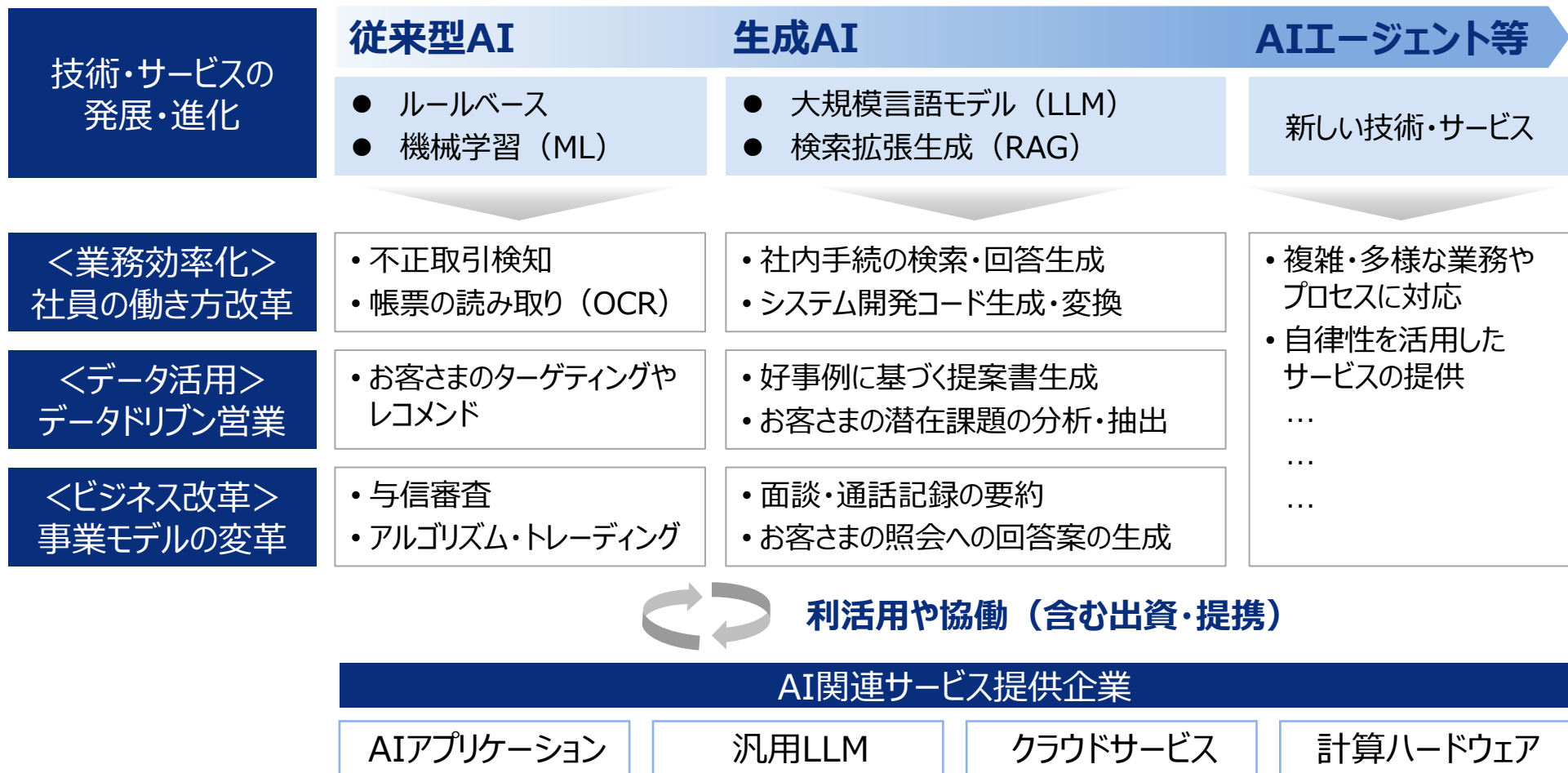
2025年6月18日



一般社団法人
全国銀行協会

1. 銀行業界におけるAI活用のユースケース

- 銀行業界では、これまでも従来型AIを活用してきたが、生成AIの登場に伴い、提案書の生成や社内手続の検索・回答生成等、AIを活用する業務領域が拡大してきている。一方で、AIの持つリスクを踏まえ、お客さまへの直接サービス提供は限定的
- 高度なAIサービスは、外部事業者やクラウドサービスの活用余地が大きく、出資・提携を含む先端企業との協働も拡大



2. 銀行業界におけるAI活用のリスク・課題

- AI活用に際しては様々なリスクや課題が認識されており、これらに対して正しく把握・対応していくAIガバナンス態勢の構築が重要。また、AIに関するデータの整備や専門人材の確保など、中長期的に取り組むべき戦略的な課題も存在。
- 一方、AI活用が進まないことによる企業競争力の低下や巧妙化する金融犯罪への対策の遅れなど、「挑戦しないリスク・影響」も十分に考慮が必要。活用とリスク管理のバランスを取りながら、AIによるイノベーションを推進する必要がある。

AI活用に伴うリスク・課題

機密情報・顧客情報の漏洩

著作権法・個人情報保護法などの
法令違反

誤情報・誤回答・バイアス

透明性・説明可能性の担保

シャドーAIへの対応
(管理外で業務利用されているAI)

サイバー攻撃をはじめとした
犯罪利用

データの整備・品質管理

サードパーティ・リスクへの対応

投資対効果

専門人材の確保・育成



AI活用に挑戦しないリスク・影響

金融サービスの競争力低下

お客さまとのデジタル接点の喪失

巧妙化する金融犯罪への
対策の遅れ

従業員の業務効率性の低下

優秀な人材の流出

攻め（活用）と守り（ガバナンス）の両立

3. AI官民フォーラムへの期待

(資料なし)

(1) AIの活用実態

- 地銀各行は、これまでも、各行の経営判断により、AIを活用した顧客対応の高度化や業務効率化等に取り組んできた。
- 特に、生成AIの登場以降、AI活用への関心が高まっている。

地銀界の取り組み

- 従来型AIについては、主に以下のような分野で活用実績がある。
 - ✓ 情報検索（社内FAQ等）
 - ✓ 書類文書のテキスト化（OCR）
 - ✓ 顧客対応業務（チャットボット等）
 - ✓ 与信審査・信用リスク管理等（貸し倒れ予測等）
- 生成AIについては、主に以下のような分野で活用実績がある。
 - ✓ 文書の要約・翻訳
 - ✓ 議事録・面談記録等のドラフト作成
 - ✓ 文書の校正・添削

横浜銀行の取り組み

- 生成AIについては、主に以下のような分野で活用実績がある。

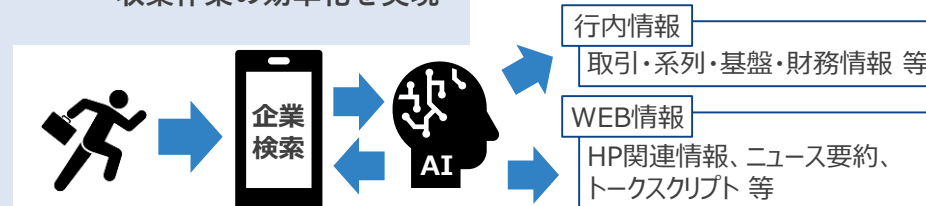
✓ 行内の照会対応

Teamsアプリ上で照会用チャットボットを作成し、1次回答させることで負担減を実現（解決できない場合は有人接続）



✓ 訪問前企業検索

点在する法人情報をまとめて出力することで面談前の顧客情報収集作業の効率化を実現



(2) 活用に向けた課題

- 従来型AIの活用に向けた主な課題としては、人材確保・育成、モデル構築等のために十分な学習データの確保、導入費用等があげられる。
- 生成AIの活用に向けた主な課題としては、上記に加え、AIガバナンス（社内規定の整備等）の確立、個人情報保護（機微情報の取り扱い、個人情報の第三者提供該当性等）、説明可能性の担保等があげられる。
- また、生成AI固有の課題としては、ハルシネーションや回答精度の低さがあげられる。

(3) 金融庁・AI官民フォーラムへの期待

- 金融庁およびAI官民フォーラムにおいて、AI活用のユースケースや上記課題への対応の方向性等を整理し、提示いただくことを期待したい。

【A I 官民フォーラム】 愛媛銀行での生成 A I 活用状況について

株式会社 愛媛銀行 事務システム部 真鍋宏樹



愛媛銀行は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

愛媛銀行での生成 A I 活用状況について



【愛媛銀行】 (2025年3月31日現在)

- ・所在地： 愛媛県松山市
- ・店舗数： 111店舗
(本支店99、出張所12)
- ・行員数： 1,255名



【生成 A I の導入状況】

- ・当行専用にマイクロソフト社AzureOpenAIのChatGPT3.5を利用して構築
- ・活用ルールや業務雛形、生成 A I を集約した生成 A I ポータルも作成

2024年 9月 一般対話機能の本部試行開始

2024年11月 行内規程検索の本部試行開始

2025年 4月 一般対話機能・行内規程検索の全店活用を開始

愛媛銀行での生成 A I 活用状況について



1. 活用への取組

規程・ガイドライン等の制定	・ A I 利用に関する行内ポリシーおよび関連規程を制定 ・ 生成 A I 活用のルールを通達および生成 A I ポータルサイトで周知 ・ 金融庁公表の A I ディスカッションペーパー等を参考に準備のうえ全店活用を開始
人材の育成	・ システム部門推進担当5名が本年6月に検定試験を受験するなど、外部検定も活用しながら人材育成の取組を行っている状況

2. ユースケース

一般対話	・ 文章の要約・校正、翻訳、用語解説、窓口セールスのロールプレイングなどに活用 ・ 各種業務に対応したプロンプトテンプレートを作成、随時追加しながら活用
社内情報検索	・ 行内規程やお客様向けFAQを学習させ(RAGの活用)、A I が要約した回答を活用 ・ 利用者は A I の回答に誤りが無いことを、A I が回答と共に明示する根拠規程等で検証・判断

3. さらなる活用に向けた方向性

現行機能活用、今後の使い勝手の向上	・ 音声文字起こしと組み合わせた議事録作成や資料要約のより省力化 ・ ChatGPT3.5では図表読み込みができない点、使い勝手の観点から簡易OCR、より長文の要約、回答精緻化も含めた生成 A I バージョンアップやマルチLLMなど検討
-------------------	--

A I 利活用に係る取組み

明治安田生命保険相互会社
2025年6月18日

明治安田におけるDXの全体像

- 「人とデジタルの効果的な融合」という当社のDXの考え方のもと、生成A I等の先端技術の活用による「お客さま・従業員体験価値の向上」と、これに向けた「抜本的な態勢強化」をめざす

人とデジタルの効果的な融合

デジタル技術の活用を通じて、業務の継続的な効率化・高度化を図り、人がより付加価値の高い役割を担う態勢の整備・強化を進め、人がもつ「やさしさ・ぬくもり」を最大限に提供し、体験価値を飛躍的に向上

①デジタル活用の加速

調査・研究態勢やPoCの強化

データ利活用の推進

お客さま向けアプリ等の刷新

③生成A I等の先端技術の活用に向けた 検討・開発や人材育成等の推進

業務変革に資する
アウトプットの創出

A I等の活用に係る
企画・設計を担う人材の育成

②デジタル活用に係る態勢の強化

全社的なI T・デジタル
リテラシーの向上

システム基盤の刷新

I T／A I ガバナンスの整備

明治安田におけるA I 利活用

- 当社では、生成A I の出現前から積極的なA I 利活用に取り組み。生成A I についても、あらゆる業務への利活用を強力に推進
- A I の本格実装により、さらなる業務の効率化を進めることで、人が「ひと」にしかできない役割に、より専念できるような世界をめざす

利活用事例

本社スタッフ



従来型 A I

- ・AI-OCRによる医療費領収書や健診書の読み取り・データ化
- ・資産運用における市場予測
- ・音声認識による照会業務対応

生成 A I

- ・当社版ChatGPT「AIアシスタント」
P4参照
- ・社内照会用Q&Aの自動作成
- ・コミュニケーションセンターにおけるお客さま対応メモ作成

営業職員



- ・社内業務に係るQ&A検索
- ・対話型機能を活用した保険営業のロープレ

- ・お客さま情報の蓄積・分析を行なう活動支援ツール「デジタル秘書 MYパレット」
P5参照

お客さま



- ・「健活未来予測モデル」を使用した「健活年齢」の算出※1,2
- ・チャットでの問い合わせへの自動応答（チャットボット）

（検討中）

※1：長年にわたり蓄積してきた当社商品（ベストスタイル）にご加入のお客さまの医療ビッグデータに基づいて開発したA I 予測モデル

※2：総合的な健康状態を年齢で表した、当社オリジナルの指標。「健活未来予測モデル」を使用し、お客さまにご提出いただいた健診結果と既往歴（給付金等のご請求履歴等）から、お一人おひとりの将来の入院リスク等を精緻に予測し、「健活年齢」を算出

生成 A I ユースケース①：A I アシスタント

- 資料作成や社内照会など汎用的に生成 A I を利用できるチャット形式のツール「A I アシスタント」を本社スタッフ向けに導入（2023年6月～）
- Open A I 社の「G P T - 4o」を搭載し、ユーザーインターフェースは当社向けにカスタマイズすることでユーザビリティを確保
- 個人情報等が外部流出しないセキュアな環境を構築



生成A I ユースケース②：デジタル秘書 MYパレット

- 営業職員が使用する営業用スマホに、顧客情報の登録・参照・検索機能を搭載したモバイルアプリ「デジタル秘書 MYパレット」を導入（2024年10月～）
- 顧客情報を音声入力することで、A I が入力データ等を分析し、自動でデータを蓄積
- 今後は、顧客情報や活動データ等に応じA I がアドバイスをする等の機能拡充を検討



使用機能

- お客さま登録
 - 音声入力
 - かんたん分析入力
 - ハッシュタグ登録
- お客さま詳細
 - メモ・ヒストリー参照
 - ハッシュタグ参照 (ハイライト表示)
- お客さま一覧・検索
 - ハッシュタグ検索
 - LINE・電話・メールへの接続

登録

「すぐに」・「かんたん」に、お客さま情報を登録！

- スキマ時間ですぐに登録完了（名前・性別・続柄・基盤区分のみ）
- さらに詳しい情報は、音声入力とAI分析により自動で登録

参照

お客さまの「人となり」が蓄積され、理解が深まる！

- ハッシュタグやメモ・ヒストリーで、お客さま情報を振り返り
- 大事な情報（ハッシュタグ）は目立つようにハイライト表示

検索

ハッシュタグ検索で「気づき」、行先が広がる！

- ハッシュタグで、お客さまをさまざまな角度から検索
- MYパレットを起点に、お客さまのLINEもすぐにつながる

今後の対応の方向性

- 当社は、あらゆる業務を生成 A I 等のデジタル活用を前提としたものにシフトしていく方針であり、「攻め」と「守り」の両面から態勢整備に取り組み

現状 認識

「攻め」

- 生成 A I 等の業務実装にむけ、知見・人財・基盤等の確保が必要だが、当社にはこれらが不足

ユースケース拡大

専門人財確保

活用基盤の整備

「守り」

- 生成 A I の急速な普及に伴い、リスクが増加・多様化

差別・偏見

ハルシネーション

個人情報流出

著作権侵害

- 適切なリスク・コントロールや、アウトプットの正当性・精確性の検証を行なう態勢が不十分



当社 対応 (方向性)

- 外部の力も借り、“モノづくり”と“ヒトづくり”に取り組み

モノづくり

・全社横断的な業務実装に向けた検討・開発

ヒトづくり

・検討・開発プロセスを通じた人財育成

- 実効性のある A I ガバナンス態勢の構築に取り組み

プリンシプル
ベース

・「AI事業者ガイドライン」等をもとに、経営指針等を策定

ルールベース

・実務運用に係る規程や細則等のルールを整備

- 適切なリスク・コントロールのもと、（生成）A I 利活用を拡大するためには、例えば以下の取組みが望ましい
 - ユースケースやガバナンス確保に向けた取組事例、リスク認識等の共有
 - ルール（規制）整備を行なう際の、ステークホルダー間での丁寧なコミュニケーション
 - 海外におけるルールとの整合性の確保
- 御庁には、業界横断的な意見交換・情報共有の場の創設など、上記取組みに向けたとりまとめ役を期待

【大和証券の目指す姿】



証券会社におけるデータ（生成AI）活用の課題

実現したいこと（イメージ）	課題と方向性（案）
① 顧客との会話データ（機微情報が含まれる音声ファイル）をテキスト化する ② ①でテキスト化したデータを業務効率化や顧客理解を深める目的で生成AIに要約させる ③ ①でテキスト化したデータを生成AIに学習させ、商品やサービスを営業員にレコメンドする ④ 顧客との会話データおよびそのテキスト化データをもとにお客様の認知機能低下リスクを検知する	A. 機微情報 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」は、機微情報の利用を原則禁止。他業態では禁止されていない取組が、金融機関だけは禁止されている（コストと時間をかけたリーガル整理が必要）。例えば、左記の活用例が同ガイドライン第5条第1項の例外事項として整理可能であることの明文化等を検討したい。
⑤ 上記の①～④を実現するために、一部の分析官に顧客との会話データ及びそのテキスト化データへのアクセス権を付与する。ただし、これらのデータには、極めて低い確率で法人関係情報が含まれる ※パブリック部門のデータであっても、顧客が法人関係情報を発話してしまうことがある	B. 法人関係情報（インサイダー情報含む） 「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」は、法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないように、管理体制を義務付け。例えば、日証協の「『協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則』に関する考え方」に法人関係情報を含みうるデータの取り扱い・統制についての具体例の明文化等を検討したい。
⑥ 上記①～④のモデル開発をシステム関連子会社に委託する ※モデル開発のために顧客との会話データ（非公開情報も含まれる）を一時的にシステム関連子会社に提供する	C. ファイアーウォール規制 金融商品取引業等に関する内閣府令153条第1項7号（情報授受規制）は、金融商品取引業者が、親子法人等から非公開情報を受領・提供することを原則禁止。そのため、内部管理目的以外でAIのモデル開発は、システム関連子会社には発注していない（資本関係のない外部システム企業への発注は可能）。例えば、同項の例外事項「ト. 電子情報処理組織の保守及び管理を行う場合」に開発が該当する旨の明文化等を検討したい。
⑦ ③の延長として、AIが直接顧客にレコメンドする（AIEージェント）	D. 勧誘方針・広告審査 AIが顧客応対をする場合、どこからが「勧誘」や「広告」に該当するのか、その場合の勧誘開始基準との整合性や広告審査の考え方等、の整理・検討が必要。

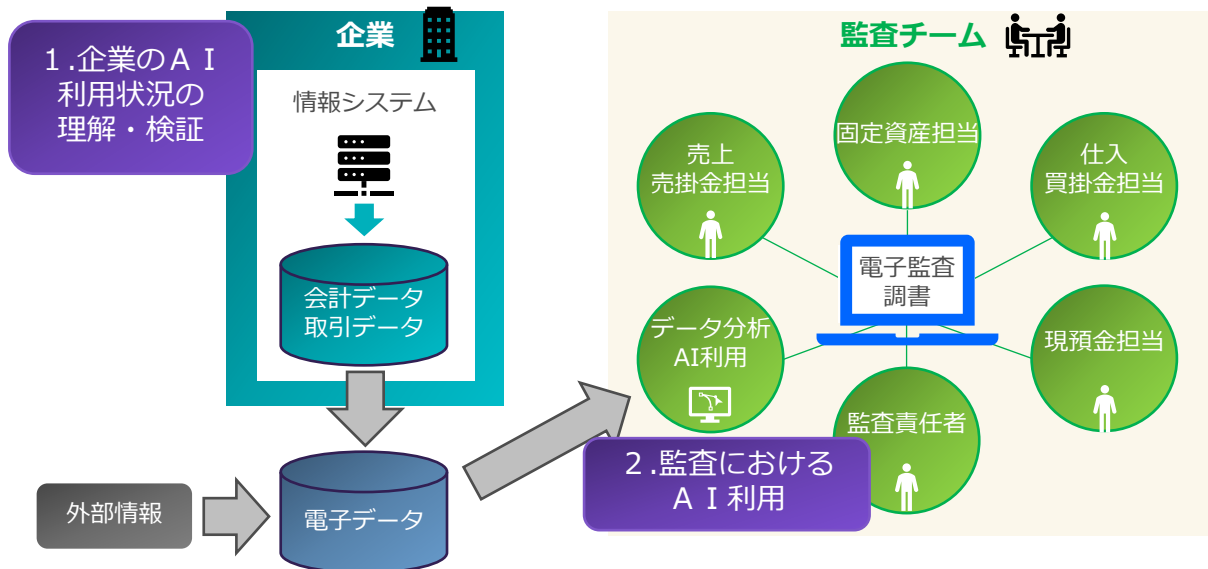
公認会計士業務とA I 利用

公認会計士の使命：情報の信頼性の確保により、国民経済の健全な発展に寄与

⇒ Building trust, empowering our futureをタグラインに、信頼性の付与と未来に向けての取組の両立を図っている。

公認会計士の主たる業務である監査において、A I は以下の二つの視点を軸に深く関係する。

1. 財務諸表作成につながる業務の中でA I が利用される場合に、財務報告の信頼性への影響を評価（経理D Xの視点）
2. 効果的かつ効率的な監査の実施のために、A I を利用（監査D Xの視点）



AIディスカッションペーパーに寄せて

一般社団法人国際銀行協会
(IBA)

国際銀行協会（IBA）の概要

- 1984年 設立。外資系の銀行と証券会社が加盟。
- 2024年 資産運用業者（アセマネ業者）も参画。3業態が一同に会する日本で初めての業界団体に。
- 現在、計20か国超の70社ほどが加盟（欧米、東南アジア、南アジア、南米）。
- IT関連のシステムやアプリケーションは、海外の本社が主導してグローバルに開発・採用・運用。
- 使用言語はアルファベットが中心。日 $\leftrightarrow$ 英の翻訳ニーズは高い。日本当局による公式訳が無い場合、従来は翻訳業者に外注していたが、最近は、自動翻訳ソフト等を活用するケースも散見。
- 日本と海外における法令、制度、実務実態を比較調査する際、AIを活用するケースも。

従来型AI/生成AI

1. 従来型AI

- 2018年「モデルリスク管理原則」での言及
- AIによるAML取引モニタリングは独自対応で、日本のマネロン対策共同機構(AIスコアリング)には未参加が多数

←データ連携や教材翻訳権の制約が課題

従来型AI/生成AI

2. 生成AI

- エッジ環境でのMS Copilotなどの導入事例あり
課題：ハルシネーション、情報鮮度、
コンプライアンス(知的財産権、プライバシー等)
- AIDP34頁「アウトプットのハルシネーション・著作権侵害性のモニタリングが必要」について

人材育成と継続学習の必要性

- JDLA G検定、金融IT検定、生成AIパスポートなどの公式教材は有用
- ただし継続教育プログラムが未整備
- 当該分野の早い進化に対応した継続的なキャッチアップが望ましい

Thank you for listening



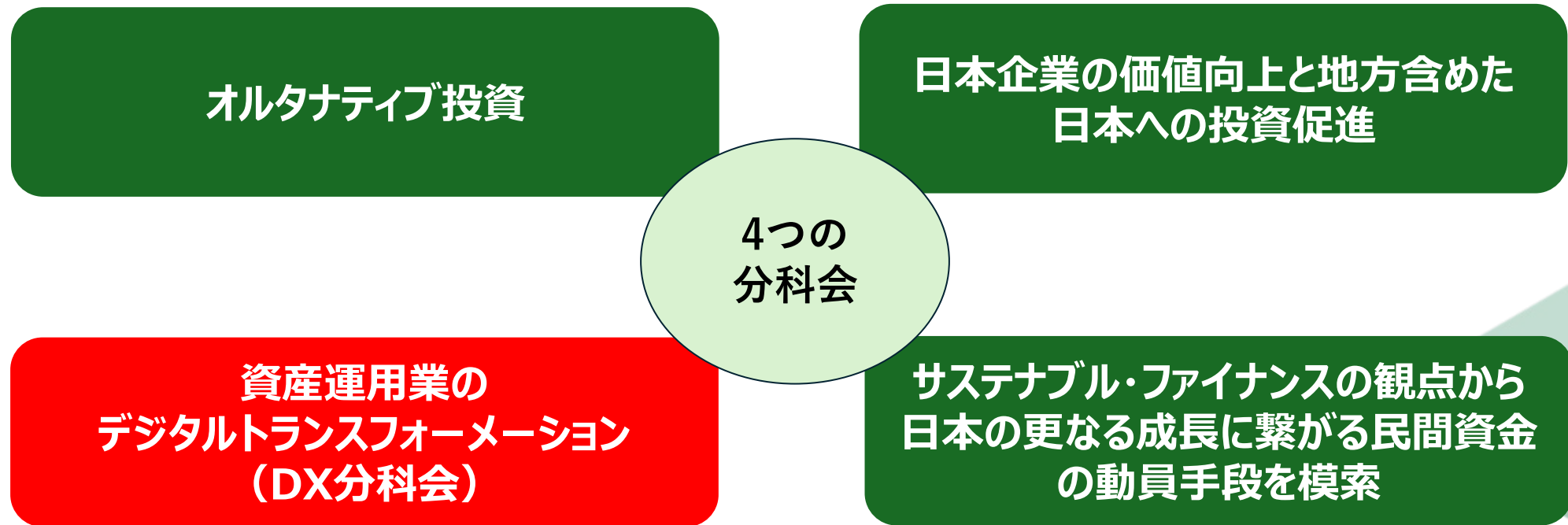
資産運用フォーラム
Asset Management Forum

資産運用業の デジタルトランスフォーメーション (AI官民フォーラム)

令和7年6月18日

資産運用フォーラム概要

- 「資産運用立国実現プラン」推進のため、運用会社を中心に資産運用業の改革に関する対話・議論する組織
- 2023年に金融庁とBloombergが事務局となり、運用会社数社から構成される準備委員会を設置の後、組織化
- 2025年10月のJapan Weeksに合わせて年次会合を予定しており、会合に向け4つの分科会にて活動



DX分科会の目的

国内の資産運用会社のビジネスの成長、及びコスト削減に資するようなDXやテクノロジー上の施策や提言の策定を目的として捉えている

ビジネスの成長

- 日本の資産運用業界が、「貯蓄から投資」への流れにおいて、
 - 1) 国内投資家の求める**国内外のプロダクト、ソリューションの提供を果たし投資家の期待に応えること**
 - 2) **AI活用により海外の運用会社を凌駕する運用高度化を実現すること**
 - 3) **海外投資家が投資しやすい環境を整えること**が重要となる

コスト構造の見直し

- 日本の運用業界の抱えるレガシーの中でエコシステム全体を俯瞰すると、**運用会社単独では解決できない非効率性の要因**があると考えられる
- 本分科会では、
 - 1) **販売会社と運用会社**との関係、
 - 2) **信託銀行と運用会社**との関係、
 - 3) **最終投資家と運用会社**との関係、において見直せる部分の改革による**業界コスト最適化の余地を検討**していきたい

AI利活用推進における課題認識と解決案

課題認識

②

運用力や
収益性の獲得

- 国内運用会社の運用業務におけるAIの利活用の度合いが外資系と比べて遅れている
- AIの活用領域は多々あり、各社それぞれに活用が進んでいる様子。業界横断で取り組むべき課題としては、下記が挙げられた
 - AI活用時の**リスク取り扱いの業界標準が無く**、各社保守的に解釈せざるを得ない
 - AIが分析対象とする**データの著作権の取り扱いが明確ではない**ため、利用が進まず、またコストも多額
 - (全般的に) **AI・テクノロジーの活用に踏み込まないことへのリスク概念が希薄**



解決案

2-1

AI活用リスク
ガイドライン
策定

- AI活用時のリスク認識**について業界標準を策定
- AIが読み込む**データの著作権の扱い**について検討
- 全般にAIに取り組まないことのリスクを認識し、業界での利活用推進

2-2

運用会社の
AI活用促進

- 業界の先行している会社の取り組み周知**により、各社に競争を促す
- IT＝コストではなく投資、既存業務の改革等、**意識・カルチャー改革を促す**

- 国内/海外運用会社における**取り組み事例やリスク・データ取り扱いの共有し、必要な指針策定を目指す**
- 国内運用会社が**改革すべき意識・カルチャー**について当分科会の最終報告書に記載

分科会参加運用会社へのアンケート結果

AI活用における「社内ガイドライン」「リスク認識」等についてアンケートを実施。

コメント引用

AI活用に係るリスクの取り扱い、社内ルール

社内ルールが存在するか

各社その程度・範囲の差はあるが、AI活用について何らかの社内ルールが存在する先が大半

社内ルールの内容

ルールの粒度、検証体制構築等、外資系運用会社が先進

- ・「AI利用に関するリスク管理とガバナンス」「データ保護とプライバシー」「AIガバナンス・コミッティー」の枠組みでAI活用におけるリスク管理を実施(外資系運用会社)
- ・「NIST AI Risk Management Framework」及び「EU AI Act」に準拠(外資系運用会社)
- ・遵守すべき主要な原則を定めた上で、モデルリスク管理部門が各AIユースケースごとにリスク評価、重要度を判定。中程度以上のリスクがあると判断された場合には、詳細なモデル検証も実施(外資系運用会社)
- ・「入力できる情報区分の管理」「生成物の内容に虚偽が含まれている可能性」「著作権侵害、商標権・意匠権侵害、虚偽の個人情報・名誉毀損等可能性」についての注意喚起(日系運用会社)

AI活用において懸念されるリスク、考慮すべきリスクをどう考えているか

想定されるリスク、影響範囲に関しては多岐に渡る

- ・AIの事後検証が不可となるリスク、AI利用者のノウハウ不足に起因するリスク、AIの正確性が維持できないリスク(日系運用会社)
- ・AI使用におけるセキュリティリスク(情報セキュリティ、サイバーセキュリティ、データ保護に関するリスク)(外資系運用会社)
- ・一般的に言われるハルシネーション、個人情報保護・著作権などのリスクに加え、自社で明示的に生成AI利用を導入・把握しているもの以外で、SaaS等の利用サービスに生成AI導入が行われているにもかかわらず、利用者がその旨を知らず、リスクを把握・コントロールできない状況が発生しうる可能性がある(日系運用会社)
- ・潜在的な倫理的懸念、剽窃リスク、適切な検証が行われずに意思決定に用いられるリスク(外資系運用会社)
- ・主要ベンダーへの依存や、ソリューション全体のエコシステムにおけるレジリエンス（回復力）といったより広範なリスク(外資系運用会社)

AIに関するFISCの活動

2025年6月18日
公益財団法人金融情報システムセンター
企画部長 宮本 光樹

公益財団法人 金融情報システムセンター
(**FISC**: The **C**enter for **F**inancial Industry **I**nformation **S**ystems)

- **金融情報システムに関連する諸問題**について、**総合的な調査研究**を行うことを目的として、大蔵大臣（当時）の許可を得て、財団法人として**1984年11月に設立**。2011年4月に内閣総理大臣の認定を受け、**公益財団法人**に移行
- **会員 676機関**（2025年3月31日時点）
都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、外国銀行、インターネット専門銀行、
信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、労働金庫連合会、各都道府県信用農業協同組合連合会、
生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行系カード会社、メーカー、電気通信・情報通信会社、情報システム会社、FinTech企業 他
- **主な活動**
金融情報システムに関する**調査・研究**
ガイドライン・手引書等の策定と改訂

アンケート	「令和6年度金融機関アンケート調査結果」（2024年11月）
調査研究 レポート	「金融機関等におけるAI 活用のための人材の確保・育成について」（2020年11月） 「AI と倫理～AI 倫理原則・AI 倫理ガバナンスを通じた取組みの現状と課題」（2023年2月） 「金融機関における生成AIの利活用に関する動向～効果的な利活用と安全対策～」 （2025年3月）
考察ペーパー	「金融機関による生成 AI の業務への利活用に関する暫定的考察」（2023年12月） 「金融機関によるAIの業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察」（2024年9月）
安全対策 基準	「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」（第13版） に AI関連の基準項目を追加（2025年3月）

実務基準として以下の基準項目を新設。

実150 AIの利用に係る方針の策定と態勢の整備を行うこと

AIの利用に係る方針を策定し、AIの適切な利用の推進とAIの利用に関する説明責任を果たすために、責任者を定め関係者間の責任の所在を明確化すること。

実151 AIの適切な運用管理方法を定めること

利用者又は関係者の人権を侵害することがないように、また、偽情報、誤情報、偏向情報による不当で有害な偏見・差別をなくすために、AIの適切な運用管理を行うとともに、その透明性の確保に取り組むこと。

実152 AIに係る安全対策を講ずること

利用者又は関係者の生命・身体・財産、精神及び環境に危害を及ぼすことがないように、AIに係る安全対策を講ずること。また、AIに対する不正操作によって、情報漏えい、意図しない振る舞い、停止等を生じさせないために、AIのセキュリティを確保すること。

実153 AIの利用に係る教育、注意喚起等を行うこと

利用者及び関係者に対し、AIの正しい理解のもとで社会的に正しく利用する知識、リテラシー、倫理観等を持たせるために、教育、注意喚起等を行うこと。

- 生成AIを利活用する金融機関及びITベンダー（計22社）に対して取材した情報をもとに、各業態の生成AIの利活用の概要、留意点、利活用事例等を整理し、調査研究レポートとして公表。
- AI の業務への利活用の範囲の拡がりやガバナンス整備、最新技術の活用の観点から調査・研究を継続予定。

都市銀行・信託銀行	○ AIチャットサービスの提供を通じて、幅広い行員が生成AIを利活用 ○ 取り扱う業務の幅が広く、膨大な量の行内規程・マニュアルが存在するも、必要な情報や営業活動における参考情報を効率的に入手することを目的に、RAGを利用した行内文書検索機能を構築	地方銀行	○ 本部の一部部署において生成AIを導入した後、営業店を含めた全部署の行員の生成AIの利活用を目指す ○ 融資稟議の作成、システム化案案件の企画書のレビュー、行内問い合わせに対する照会応答など、特定部署の業務において利活用 ○ 人員や体制面での制約から、業務の効率化や省力化が求められる業務において、課題解決を図ることを強く期待
生命保険・損害保険	○ さまざまな部署の業務において生成AIの利活用を検討 顧客や代理店に近い立場の職員も利活用機会が増加 ○ 業務効率化や営業支援活動等に利活用することで、競争力を高めることへの期待が高い	証券会社	○ 業務の効率化や正確性向上を目的に、業務の特性に応じた生成AIの利活用 ○ 大量のテキストデータを取扱い可能な特性を活かした利活用 ○ 音声認識機能と組み合わせ、対顧客向け業務へ利活用（一部先）
ベンダー	○ システム環境の整備や導入等の支援 ○ 生成AIを利活用する対象業務の検証（PoC）における提言 ○ ガバナンス態勢の構築サポート		





一般社団法人

AIガバナンス協会

AI Governance Association

AIガバナンス実装の現在地点と課題

— 「AIガバナンスナビ ver 1.0」の結果から—

AIガバナンス協会理事 佐久間弘明

2025.06.18 @第1回 金融庁 AI官民フォーラム



一般社団法人AIガバナンス協会（AIGA）の概要



一般社団法人
AIガバナンス協会
AI Governance Association

一般社団法人AIガバナンス協会は、AIに関わるあらゆるステークホルダーが集まるフォーラムとして、適切なリスク管理を通じてAIの価値を最大化する取組である「AIガバナンス」があたりまえのものとして定着した社会の実現をめざします。

一般社団法人AIガバナンス協会 = AIGAが重視する価値

イノベーションの促進

マルチステークホルダー
での信頼構築

社会的な価値の実現



業界やバリューチェーン上の立場をまたがり、100以上のプレイヤーが参画

正会員社(和名五十音順)

*2025年5月現在。一部企業のロゴは未掲載。



金融

保険

通信

IT

グローバルテック

HR

製造

インフラ

⋮

ナビver1.0自己診断結果に見る AIガバナンス実装の現状

AIGA会員各企業がAIガバナンスの取組の成熟度を自己診断するツール

AIガバナンスナビ = AI事業者のAIガバナンス構築の取組の成熟度チェッカー



AIGAの会員企業が、政策・標準や他の会員企業の取組状況をベンチマークとして、自社の組織としてのAIガバナンス構築の取組の成熟度を自己診断し、自社の取組の強み・弱みを把握できるようにするツール

実践のスタンダード作り

- ✓ AIGA会員企業にとって、AI事業者としてAIガバナンス構築に必要な取組事項を把握する上での実践的なガイダンスを提供
- ✓ 回答集計・研究会等を通じて最新のプラクティスや課題意識を反映

協会活動のペースメーカー

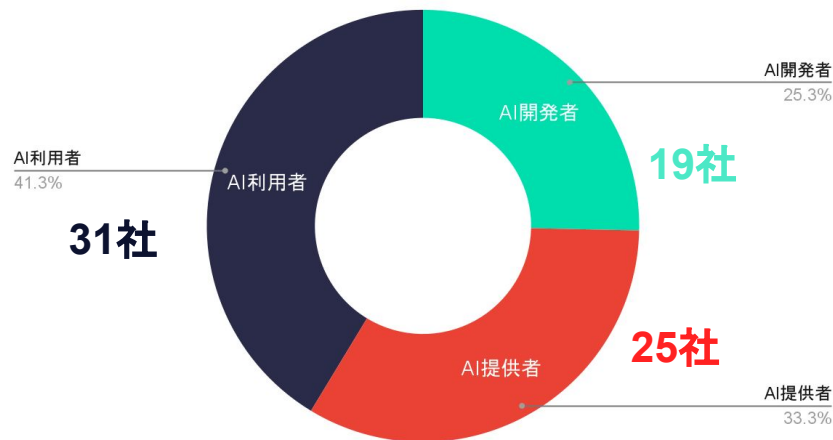
- ✓ AIGA会員で定期的に自己診断を実施し、諸産業全体としての進捗度を把握
- ✓ 項目別に自己診断の結果を分析し、全体の成熟度向上のためにフォーカスすべき議論・取組事項を特定

政策・標準との接続

- ✓ AI事業者ガイドライン等への対応関係を明確にし、企業の取組の政策への準拠を支援
- ✓ 対外的な観点で、AIGA会員全般の政策への対応状況を把握・発信

AIGA正会員から、各業界を代表する企業が自己診断に参加

回答者のAIバリューチェーン上の属性(複数回答可)

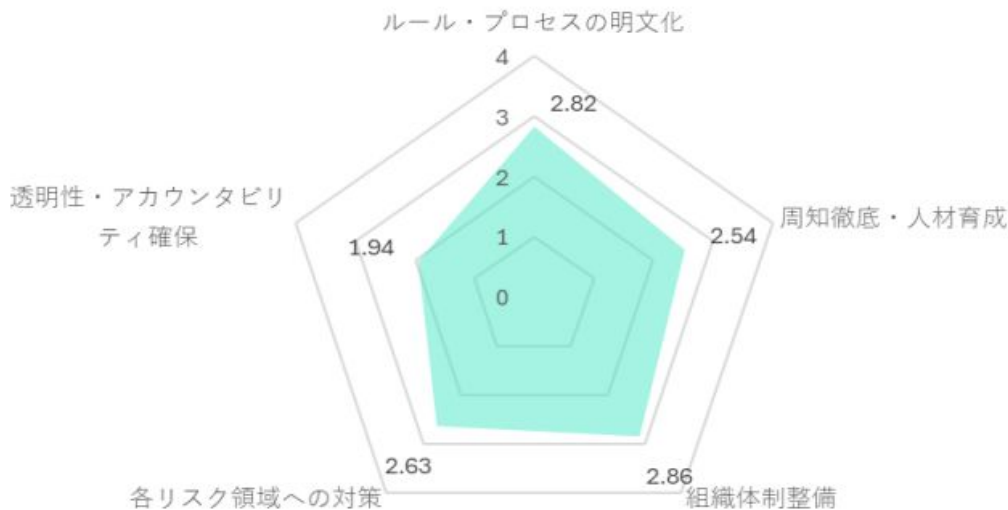


- 開発・提供・利用それぞれの立場から計35の回答が集まっている
- 業界としても、IT・通信・保険・証券・銀行・インフラ・製造など多様
- 34社/35社が生成AIを利用したユースケースを保有している
- 出力結果が人によるチェック・修正を経ずに社外に表示・提供されるAIのユースケースがある企業は10社

ルール整備・組織づくりが先行。一方、個別リスク対応(特に技術的対策)や透明性確保が課題

全体平均: **2.51点**

ver1.0自己診断企業の領域別平均点



- 「ルール・プロセスの明文化」「組織体制整備」については平均が2.8を超え、**社内ルールの規定化・体制の設置などの取組の進捗**が窺える
- 「**透明性・アカウンタビリティ確保**」については**スコアが低く**、技術的対策や監査体制の外部連携の取組余地が大きい
- AI・生成AIの継続的な管理、**ハイリスクな業務での活用は道半ば**であり、ユースケースの成熟とともに各企業に求められる対策が具体化され、低得点領域の取組も進むと考えられる

開発者、提供者、利用者の順に得点は低くなっている

全体平均: **2.51**点

開発者平均: **2.71**点(n=19)

提供者平均: **2.58**点(n=25)

利用者平均: **2.44**点(n=31)

- AI利用者のみの立場の企業の平均点は**2.2**点、提供者・利用者の立場の企業の平均は**2.1**点と全体の傾向と比較して低い評点となった
- **利用者属性（非開発者）の企業は「各リスク領域への対策」が顕著に低い傾向あり。**他社のSaaSのAI製品を調達して利用する場合に、**ベンダ側の安全性確保策にリスク対策を委ね、自社において対策を実装することに限界**があることによるものと推測される

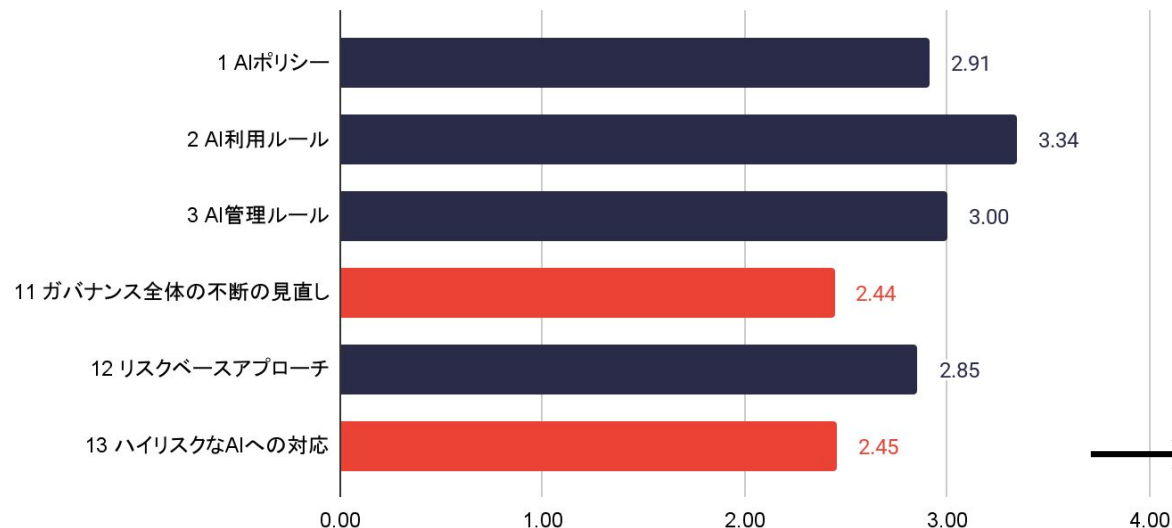
AIの導入に向けたルール作りは進んでいるが、リスクが高いユースケースの開拓や、技術・制度動向を踏まえた見直し・更新は今後進展の余地あり

ルール・プロセスの明文化の各取組事項平均点

平均2.5点以上

平均2.5点未満

取組例（匿名）



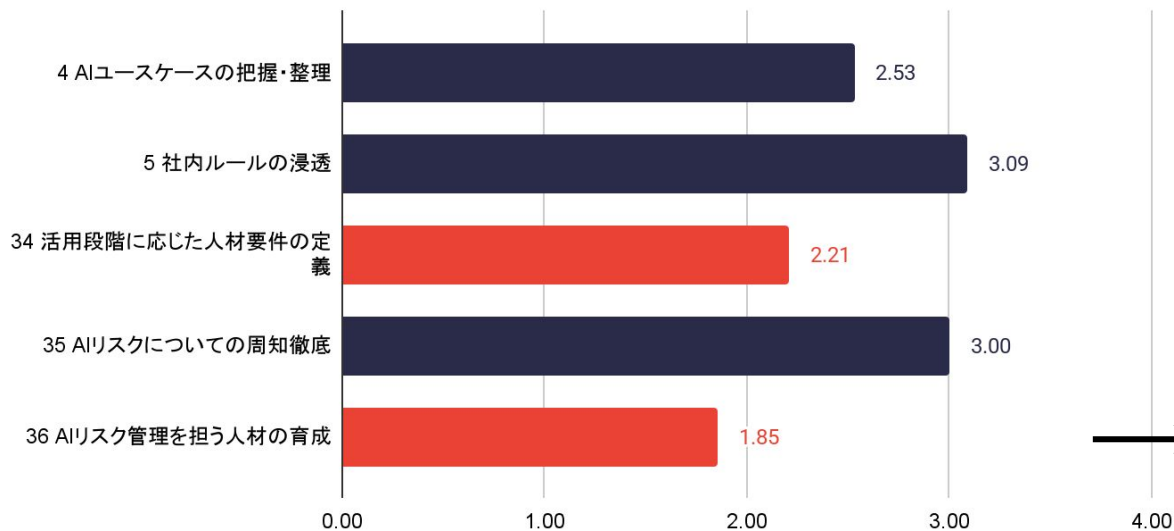
“ハイリスクと判断された場合の対処策定は、AIの有無に関わらず必須としているが、ハイリスクと判断されたAIモデル・サービスに特化した対応は未定である。”

策定したルール of 浸透や研修等での周知徹底は広く行われている ガバナンスに必要なスキルの明文化・育成は検討途上の企業多数

周知徹底・人材育成の各取組事項平均点

平均2.5点以上

平均2.5点未満



取組例（匿名）

“社員のスキルマップを作成し、また教育プログラムの実施に取り組み始めているものの、人材配置への反映には十分至っていない。”

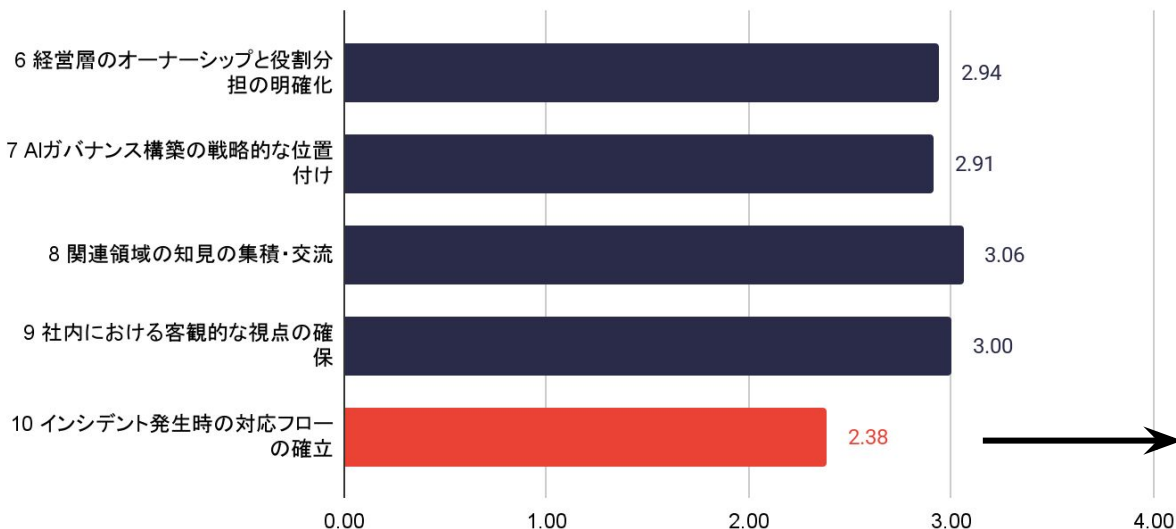
“AIリスク管理を担う技術者、ガバナンス人材等の人材要件定義も進んでおらず、既存人員で都度必要な知見をアップデートしている状態であり、体系立てて人材を育成するには至っていない。”

責任者の明確化といった組織体制整備については、多くの企業で達成 AI特有のインシデント対応フローの要否は検討・整理中のケース多数

組織体制整備の各取組事項平均点

平均2.5点以上

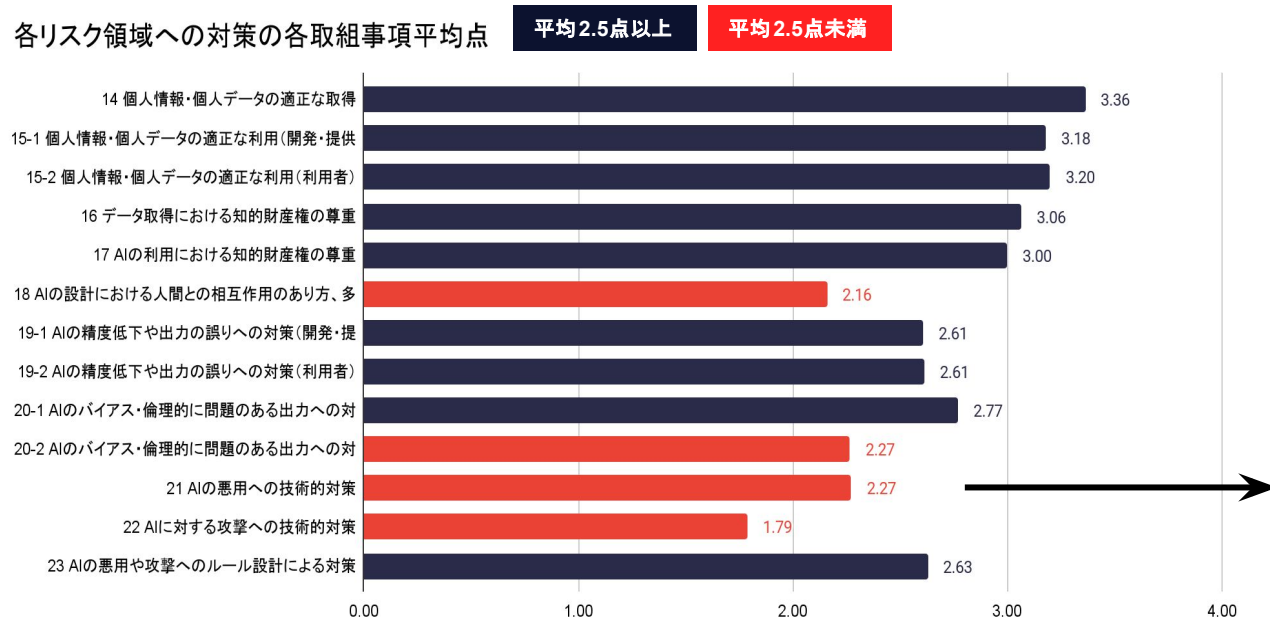
平均2.5点未満



取組例（匿名）

“インシデント対応の体制はグループとして整備されているが、AIモデル・サービスのリスク顕在化についての対応フローなどは未確立である。”

個人情報や著作権等法に規定されている項目については一定の整理・対策が進んでいるが、AIの悪用・攻撃への対策は利用者を中心に道半ば



取組例（匿名）

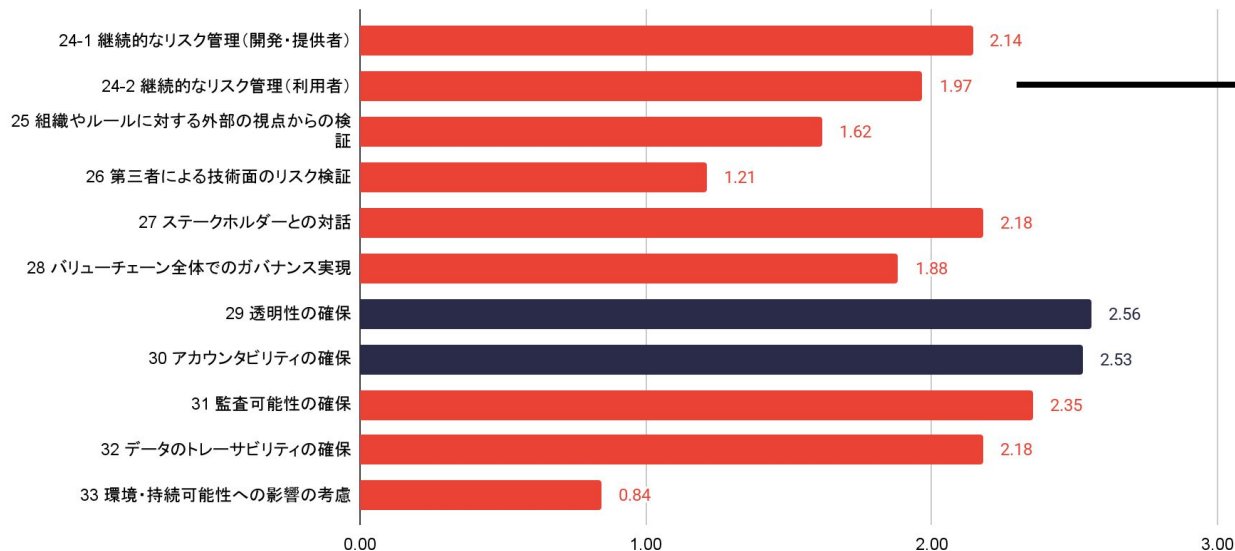
“問題ある入出力についてフィルタリングする機能が実装されているモデル・サービスを選定し・実装しているが、現状ではサードパーティ製のファイアウォールやフィルタリングツールの導入には至っていない。”

第三者検証などの構造的な信頼性確保策や、AI利用者にとってのバリューチェーン全体を意識したガバナンスの実現に課題感

透明性・アカウントビリティ確保の各取組事項平均点

平均2.5点以上

平均2.5点未満



取組例(匿名)

“運用開始後も顧客および自社内でログを確認できるプロセスとなっており、顧客と定期的に運用状況を議論する場をもっている。”

“現時点では、AIシステムの企画、稼働前段階のリスク評価にとどまっている。運用開始後の定期的なリスク検証と対策検討については、運用を検討中。”

AIガバナンス実装の現状から見える示唆

- そもそも産業全体でユースケースの高度化 はまだまだ課題であり、段階的なベストプラクティス蓄積が不可欠。また、その基盤となる適切なリスクベースアプローチのあり方（リスク判断の基準や、ハイリスクの場合に求められるガバナンス措置）の精査も重要
- 全体傾向としては、ルール・組織作りといった伝統的なガバナンス手法については進捗が見られるが、技術を活用した効率的なリスク対策 や、透明性の確保（自社の考え方・サービス実態を対外的に説明する/説明可能とすること等）については課題が多く残る
- 今後もアジャイル・ガバナンスの考え方のもと、企業・ユーザのガバナンス実践事例の蓄積 と、それをもとにしたフレームワーク・ガイドライン類の継続的な更新 を進め、上記のような課題をクリアしながら、ガバナンスモデルの成熟を促していくことが必要